

第 12 編 国際社会への復帰

第 1 章 冷戦とアジア情勢

1945(昭和 20)年 10 月、第二次世界大戦の戦勝国である連合国 51 カ国が加盟国となって、国際連合が発足したが、アメリカとソ連両国は、戦後の国際秩序を巡って対立を深めます。

1947 年、ソ連はコミンフォルムを結成し、東ヨーロッパに誕生した共産主義国家を従え、共産主義陣営を形成しました。同年、アメリカ大統領トルーマンは、自由主義陣営の中核として、ソ連の「封じ込め」を訴え、西欧諸国への経済的援助を行いました。

1948 年に、ソ連はベルリン封鎖を行います。これによりドイツは、東西に分断され、1949 年にドイツ連邦共和国(西ドイツ)とドイツ民主共和国(東ドイツ)に分割されました。

同年、西側諸国は、北大西洋条約機構(NATO)を結成しました。これに対し、1955 年には、東欧 8 カ国(ソ連、チェコスロバキア、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、アルバニア、東ドイツ)が、モスクワに司令部を置くワルシャワ条約を結びます。こうして、アメリカとソ連を中心とする二大陣営が、「冷戦」という形で対峙し、両陣営間の緊張関係が続いていくこととなります。

中国では、蒋介石の国民党と、毛沢東の共産党が対立、内戦となりアメリカの援助を受けた蒋介石の国民政府が敗北し、1949 年に台湾に逃れて、中華民国政府として存続していきます。

一方、ソ連の援助を受けた中国共産党は、同年 10 月に中華人民共和国を建国し、毛沢東が主席に就任した。

アメリカとソ連によって分割占領された朝鮮半島では、1948 年、北側に金日成を主席とする朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、南側に李承晩を大統領とする大韓民国(韓国)が成立しました。

第 2 章 占領方針の変換と朝鮮戦争

アメリカは、中国や朝鮮半島における共産主義の台頭を警戒し、日本弱体化の方針を改め、日本を東アジアの自由主義陣営の防壁とすべく、占領方針を変換させます。

1950(昭和 25)年 6 月、北朝鮮軍は突如として 38 度線を越えて、韓国内に侵攻し、朝鮮戦争が勃発しました。これに対して、国連安全保障理事会が招集され、韓国軍支援を訴える米国の主張が採択され、非正規の国連軍が組織されます。韓国は米国を中心とする国連軍の支援を受け、北朝鮮はソ連及び中国人民軍の援助を受けて、朝鮮半島全土が戦場になりました。

1951(昭和 26)年 7 月から休戦会談が開かれたが交渉は難航、しかし、1953(昭和 28)年 7 月には、軍事境界線上にある板門店で、休戦協定が調停されました。

GHQ は、米軍の朝鮮出兵による日本の軍事的空白を埋めるために、1950 年、日本に対し警察予備隊の設置を指令します。これは、占領方針の大きな変換でありました。

第 3 章 日本の独立

1951(昭和 26)年 9 月、サンフランシスコで対日講和会議が開かれ、日本は 48 カ国との講和条約に調印しました。また、同日、日米安保条約に調印し、米軍の駐留を認めるとともに、翌年 2

月には日米行政協定により、日本及び極東の平和と安全を図るため、駐留軍への基地の提供と基地経費の日本負担が決められました。

1952(昭和 27)年 4 月 28 日、サンフランシスコ講和条約が発効し、日本は独立を回復しました。

こうして、6 年 8 か月にも及ぶ占領期間が終わり、日本は独立国家としての第一歩を踏み出すこととなります。

1954(昭和 29)年 3 月には、日米相互防衛援助協定が結ばれ、アメリカからの経済援助と引き換えに防衛力の増強を求められたため、防衛庁が新設されます。また、1952 年に設置された保安隊と海上警備隊は統合されて、陸上、海上、航空の三自衛隊が発足されます。

一方、ソ連は、北方四島を不法占領しているため、日ソ間では平和条約を締結できないままに、1956(昭和 31)年 10 月、日ソ共同宣言で戦争状態を終結し、国交を回復しました。

それまでソ連は、日本の国際連合加盟に反対を表明していたのが、国交を回復することによって、同年 12 月、日本は国際連合に加盟し国際社会に復帰することができました。

日本が独立を回復し、国際社会に復帰して復興に努めている間に米ソ両陣営の対立は激化し、両国は原子爆弾よりも大きな破壊力を持つ水素爆弾を開発、核弾頭を搭載した大陸間弾道弾を配置して、相手国を直接攻撃できる軍事力を持ちます。

1957(昭和 32)年に総理大臣になった岸信介は、日米間のより対等な関係を目指し、1960(昭和 35)年 1 月、新日米安保条約を調印しました。

1965(昭和 40)年 6 月、日本と韓国は日韓基本条約を結び、両国は 1910 年の日韓併合以前に結んだ条約の全てが無効であることを確認し、国交正常化した結果、日本は韓国に対して有償・無償合計 5 億ドルの経済援助を行いました。このとき、日本統治時代の韓国人の個人的補償は韓国の国内問題として、韓国が自主的に決めることとされたのです。

1972(昭和 47)年 9 月、田中角栄総理大臣が訪中して日中共同声明に調印、日中の国交が正常化されました。しかし、この声明において、中華人民共和国（共産党政権）が唯一の合法政府であることを認めたため、台湾（中華民国）との国交は断絶します。また、両国は相互尊重、内政不干渉等に合意するとともに、中国は日本に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言しました。その後、1978(昭和 53)年 8 月、日中共同声明を踏まえた日中平和条約が締結され、中国側は日本に対する戦争賠償の請求を放棄する代わりに、日本側に ODA 等の巨額な経済援助を約束させました。

1989(昭和 64)年 1 月 7 日、昭和天皇が崩御され、60 年あまりに及ぶ激動の昭和の時代は幕をおろし、皇太子明仁親王が皇位を継承、新しい元号が平成と定められた。